



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 ダイダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1980 URL http://www.daidan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 北野 晶平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員業務本部長 (氏名) 河久保 弘和 TEL 06-6447-8003
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 124,445 | 2.1 | 4,171 | 51.7 | 4,471 | 36.4 | 1,670 | 4.5 |
| 25年3月期 | 121,919 | △0.2 | 2,749 | 2.1 | 3,278 | 19.8 | 1,599 | 36.0 |

(注) 包括利益 26年3月期 3,034百万円 (△13.8%) 25年3月期 3,518百万円 (110.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 37.45 | — | 3.7 | 4.1 | 3.4 |
| 25年3月期 | 35.83 | — | 3.7 | 3.1 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 111,347 | 46,609 | 41.7 | 1,040.67 |
| 25年3月期 | 106,155 | 44,988 | 42.3 | 1,005.38 |

(参考) 自己資本 26年3月期 46,420百万円 25年3月期 44,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 3,117 | △172 | △892 | 24,598 |
| 25年3月期 | 1,261 | △740 | △955 | 22,420 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 8.00 | — | 11.00 | 19.00 | 847 | 53.0 | 1.9 |
| 26年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 713 | 42.7 | 1.6 |
| 27年3月期 (予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 32.4 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 55,500 | △0.4 | 1,200 | 19.0 | 1,200 | △0.4 | 660 | 112.6 | 14.80 |
| 通期 | 123,000 | △1.2 | 4,000 | △4.1 | 4,000 | △10.5 | 2,200 | 31.7 | 49.32 |

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」67,200百万円 (2) 予想受注工事高「通期」123,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.13の「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 45,963,803株 | 25年3月期 | 45,963,803株 |
| 26年3月期 | 1,357,727株 | 25年3月期 | 1,347,546株 |
| 26年3月期 | 44,609,462株 | 25年3月期 | 44,634,770株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 122,966 | 2.4 | 4,060 | 55.1 | 4,357 | 38.9 | 1,599 | 3.8 |
| 25年3月期 | 120,085 | △0.3 | 2,617 | △0.5 | 3,137 | 17.9 | 1,541 | 34.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 35.86 | — |
| 25年3月期 | 34.53 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 111,365 | | 46,648 | 41.9 | | | 1,045.79 | |
| 25年3月期 | 105,452 | | 44,623 | 42.3 | | | 1,000.17 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 46,648百万円 25年3月期 44,623百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 55,000 | △0.2 | 1,200 | 26.6 | 1,200 | 5.2 | 660 | 128.1 | 14.80 |
| 通期 | 122,000 | △0.8 | 4,000 | △1.5 | 4,000 | △8.2 | 2,200 | 37.5 | 49.32 |

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期（累計）」66,700百万円 (2) 予想受注工事高「通期」122,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指数 | 4 |
| (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (連結貸借対照表関係) | 13 |
| (連結損益計算書関係) | 14 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 14 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| (開示の省略について) | 16 |
| 5. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 23 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 23 |
| 6. その他 | 23 |
| (1) 役員の異動 | 23 |
| (2) その他 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成26年3月4日、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁より起訴されました。これに伴い、3月10日に国土交通大臣より勧告を受け、法令遵守の徹底等、社内体制の整備及び再発防止に係る具体的な措置について、4月9日に報告を行いました。

このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、平成26年4月9日付で「独占禁止法違反容疑に関する再発防止策の策定に関するお知らせ」にて開示いたしました通り、コンプライアンス体制の見直しと再発防止策を実施してまいります。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善による個人消費の増加に加え、先進国を中心とした海外景気の回復と、円安による輸出採算の向上に伴い、製造業を中心に生産活動が増加する等、企業収益に緩やかな回復が見られました。

建設業界におきましては、企業収益の回復によって、民間設備投資に持ち直しの兆しはあったものの、依然として、企業の投資マインドは慎重な姿勢が続くなか、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次の通りとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも、前連結会計年度比7,413百万円増の127,394百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加もあり、前連結会計年度比2,525百万円増の124,445百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比1,395百万円増の14,137百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比1,421百万円増の4,171百万円となりました。

経常利益は、為替差益が前連結会計年度比228百万円減となったものの、営業利益の増加を受け、前連結会計年度比1,192百万円増の4,471百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額771百万円及び海外投資損失引当金繰入額17百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度比71百万円増の1,670百万円となりました。

なお、独占禁止法関連損失引当金繰入額771百万円は、独占禁止法違反による課徴金等の支払に備え、合理的に見積もった金額であります。

また、第2四半期及び第3四半期連結累計期間に訴訟損失引当金繰入額345百万円を計上しましたが、当連結会計年度では、当該繰入額の計上は解消しております。

②次期の見通し

企業収益の回復により、民間設備投資の増加が期待されるものの、冒頭に記載しております通り、独占禁止法違反による影響等も考慮した結果、次期の連結業績は、受注工事高123,000百万円、完成工事高123,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は111,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,192百万円増加いたしました。

流動資産は85,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,143百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加(2,178百万円)及び受取手形・完成工事未収入金の増加(865百万円)等によるものです。

固定資産は25,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,049百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(2,221百万円)等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は64,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,570百万円増加いたしました。

流動負債は58,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,134百万円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等の増加(593百万円)、未成工事受入金の増加(689百万円)及び独占禁止法関連損失引当金の計上(771百万円)等によるものです。

固定負債は6,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加いたしました。

主な要因は、長期借入金の増加(525百万円)及び繰延税金負債の増加(849百万円)等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は46,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,621百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上(1,670百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(1,278百万円)等が剰余金の配当(847百万円)及び退職給付に係る調整累計額の計上(559百万円)等を上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比2,178百万円増加し24,598百万円(9.7%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,117百万円(前連結会計年度は1,261百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金の減少及び未成工事受入金の増加等の資金の増加要因が、売上債権の増加及び法人税等の支払額等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は172百万円(前連結会計年度は740百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等の資金の減少要因が、その他の固定資産の売却による収入等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は892百万円(前連結会計年度は955百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、配当金の支払い等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 42.2% | 42.8% | 40.8% | 42.3% | 41.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 21.2% | 23.6% | 22.2% | 21.1% | 21.8% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.3年 | — | 9.0年 | 6.0年 | 2.4年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 26.3倍 | — | 5.5倍 | 8.2倍 | 20.7倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確に捉え、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本日公表の『「中期経営計画」の改正に関するお知らせ』に記載しております通り、平成26年度の連結業績として受注工事高123,000百万円、完成工事高123,000百万円、営業利益4,000百万円を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成24年4月にスタートした中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、経営全体についての改革を進めております。当社では、事業環境の変化に適切に対応するため、戦略・施策を2年ごとに、収益目標は毎年見直すことにしています。今回、会社の更なる成長のために新たな戦略・施策を導入し、中期経営計画の改正を行いました。

企業収益の回復により緩やかながら、民間設備投資の増加が見込まれる中、総合設備工事業者として会社の発展を継続していくために、中期経営計画の戦略・施策を推進することで企業の付加価値を高め、業績を確保していくことが課題となっております。

今回改正した中期経営計画で推進している戦略・施策の主なものは次の通りです。

①顧客第一主義の戦略・施策

「建物カルテシステム」の機能を強化するとともに、建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化してリニューアル工事の受注拡大を目指します。また、「お客さま相談窓口」の設置等により竣工引き渡し後の顧客サポート体制を強化し、多様なニーズに対応するとともに、サービスのスピードアップを図ります。

顧客ニーズと市場動向を捉え、開発技術や関連技術を活かした技術提案を積極的に推進します。

②「現場力」強化の戦略・施策

「現場力」強化に向けた全社教育体制を再構築するとともに、市場動向の変化等に対応できる柔軟な人材配置と人材の有効活用を推進します。また、現場業務のIT化を推進し、現場管理手法の効率的な改善を図ります。

ダイダグンマイスター制度の定着と活用を図るほか、大型物件や特殊な技術が求められる物件に対する施工体制を強化するため、全国規模で協力会社のネットワークを再構築します。

③次世代の収益基盤確立に向けた戦略・施策

電池関連工場、製薬工場、実験動物施設、再生医療関連施設、データセンター、植物工場等の高度設備技術を必要とするプロジェクトに注力します。また、病院施工実績No.1の経験と技術力を基に、社会基盤として重要な医療分野に対する積極的な営業活動を行います。これらの分野における競争力を強化するため、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進します。

総合設備工事業者として特色のある技術提案を可能にするため「ダイダグン式スマートエネルギー技術」を確立し、当社技術研究所に導入して評価を行い、投資が活発化するグリーン分野(エネルギー・環境)への対応力を強化します。

④企業の社会的要求に応える施策

独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を行うため、全ての役職員に対し継続的な教育を徹底します。施工段階での資源、CO2排出量、エネルギー消費の削減を行うとともに、当社の全オフィスでのエネルギー消費の削減を行います。さらに、よき企業市民として、全員参加の意識を持ち、社会貢献活動を継続的に推進します。

これらの取り組みにより、受注と収益を確保するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,447 | 24,626 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 56,324 | 57,189 |
| 有価証券 | 49 | — |
| 未成工事支出金 | 314 | 152 |
| 材料貯蔵品 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 1,003 | 1,273 |
| その他 | 2,446 | 2,488 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 流動資産合計 | 82,581 | 85,724 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,417 | 5,409 |
| 減価償却累計額 | △2,718 | △2,862 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,699 | 2,546 |
| 機械装置及び運搬具 | 146 | 154 |
| 減価償却累計額 | △111 | △123 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 34 | 31 |
| 工具、器具及び備品 | 766 | 780 |
| 減価償却累計額 | △587 | △624 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 179 | 155 |
| 土地 | 1,057 | 1,054 |
| 有形固定資産合計 | 3,970 | 3,788 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 417 | 260 |
| 投資有価証券 | 11,007 | 13,229 |
| 繰延税金資産 | 2 | 1 |
| 前払年金費用 | 6,587 | — |
| 退職給付に係る資産 | — | 6,921 |
| その他 | 2,222 | 2,086 |
| 貸倒引当金 | △632 | △665 |
| 投資その他の資産合計 | 19,186 | 21,574 |
| 固定資産合計 | 23,574 | 25,623 |
| 資産合計 | 106,155 | 111,347 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 39,979 | 40,007 |
| 短期借入金 | 6,251 | 5,686 |
| 未払法人税等 | 788 | 1,381 |
| 未成工事受入金 | 2,435 | 3,124 |
| 完成工事補償引当金 | 100 | 92 |
| 工事損失引当金 | 391 | 130 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | — | 771 |
| その他 | 6,458 | 7,346 |
| 流動負債合計 | 56,405 | 58,539 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,378 | 1,903 |
| 繰延税金負債 | 1,455 | 2,304 |
| 退職給付引当金 | 1,328 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 1,398 |
| 環境対策引当金 | 220 | 220 |
| 海外投資損失引当金 | 2 | 18 |
| 長期未払金 | 376 | 352 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 4,761 | 6,197 |
| 負債合計 | 61,167 | 64,737 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,479 | 4,479 |
| 資本剰余金 | 4,809 | 4,809 |
| 利益剰余金 | 33,774 | 34,597 |
| 自己株式 | △660 | △666 |
| 株主資本合計 | 42,403 | 43,221 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,412 | 3,690 |
| 為替換算調整勘定 | 40 | 68 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △559 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,453 | 3,199 |
| 少数株主持分 | 131 | 189 |
| 純資産合計 | 44,988 | 46,609 |
| 負債純資産合計 | 106,155 | 111,347 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 完成工事高 | 121,919 | 124,445 |
| 完成工事原価 | 109,177 | 110,307 |
| 完成工事総利益 | 12,742 | 14,137 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,992 | 9,966 |
| 営業利益 | 2,749 | 4,171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 16 |
| 受取配当金 | 162 | 181 |
| 不動産賃貸料 | 34 | 33 |
| 受取保険料 | 98 | 91 |
| 為替差益 | 383 | 155 |
| その他 | 11 | 3 |
| 営業外収益合計 | 705 | 482 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 154 | 150 |
| 支払保証料 | 12 | 18 |
| その他 | 10 | 13 |
| 営業外費用合計 | 177 | 182 |
| 経常利益 | 3,278 | 4,471 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 2 |
| 特別利益 | — | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 49 | 0 |
| 固定資産売却損 | — | 4 |
| 投資有価証券評価損 | — | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | 1 |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額 | — | 771 |
| 海外投資損失引当金繰入額 | — | 17 |
| 特別損失合計 | 54 | 797 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,224 | 3,676 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,007 | 1,781 |
| 法人税等調整額 | 574 | 184 |
| 法人税等合計 | 1,582 | 1,965 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,641 | 1,710 |
| 少数株主利益 | 42 | 39 |
| 当期純利益 | 1,599 | 1,670 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,641 | 1,710 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,847 | 1,278 |
| 為替換算調整勘定 | 28 | 45 |
| その他の包括利益合計 | 1,876 | 1,323 |
| 包括利益 | 3,518 | 3,034 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,460 | 2,976 |
| 少数株主に係る包括利益 | 57 | 57 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,479 | 4,809 | 32,889 | △647 | 41,531 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △714 | | △714 |
| 当期純利益 | | | 1,599 | | 1,599 |
| 自己株式の取得 | | | | △14 | △14 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 885 | △13 | 871 |
| 当期末残高 | 4,479 | 4,809 | 33,774 | △660 | 42,403 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 564 | 27 | — | 591 | 73 | 42,197 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △714 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,599 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △14 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,847 | 13 | — | 1,861 | 57 | 1,919 |
| 当期変動額合計 | 1,847 | 13 | — | 1,861 | 57 | 2,790 |
| 当期末残高 | 2,412 | 40 | — | 2,453 | 131 | 44,988 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,479 | 4,809 | 33,774 | △660 | 42,403 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △847 | | △847 |
| 当期純利益 | | | 1,670 | | 1,670 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 823 | △5 | 817 |
| 当期末残高 | 4,479 | 4,809 | 34,597 | △666 | 43,221 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,412 | 40 | — | 2,453 | 131 | 44,988 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △847 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,670 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,278 | 27 | △559 | 746 | 57 | 803 |
| 当期変動額合計 | 1,278 | 27 | △559 | 746 | 57 | 1,621 |
| 当期末残高 | 3,690 | 68 | △559 | 3,199 | 189 | 46,609 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,224 | 3,676 |
| 減価償却費 | 402 | 425 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △186 | 33 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △104 | △1,328 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 1,268 |
| 受取利息及び受取配当金 | △177 | △198 |
| 支払利息 | 154 | 150 |
| 海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 16 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 0 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | 2 |
| 固定資産除却損 | 49 | 0 |
| 独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 771 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | 1 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,283 | △884 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | 152 | 162 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △780 | △141 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | △657 | 6,586 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は減少) | — | △7,666 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,255 | 27 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 30 | 689 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △126 | 695 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △60 | △24 |
| 小計 | 1,952 | 4,265 |
| 利息及び配当金の受取額 | 177 | 198 |
| 利息の支払額 | △153 | △150 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △714 | △1,195 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,261 | 3,117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 27 | 27 |
| 定期預金の預入による支出 | △27 | △27 |
| 有価証券の取得による支出 | △49 | — |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 99 | 49 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △845 | △125 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △255 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2 | 30 |
| 貸付けによる支出 | △30 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 34 | 4 |
| その他の固定資産の取得による支出 | △68 | △68 |
| その他の固定資産の売却による収入 | 121 | 192 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △740 | △172 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 32,380 | 34,570 |
| 短期借入金の返済による支出 | △32,230 | △35,070 |
| 長期借入れによる収入 | 1,800 | 2,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,177 | △2,139 |
| 自己株式の取得による支出 | △14 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | — |
| 配当金の支払額 | △714 | △847 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △955 | △892 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 217 | 126 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △215 | 2,178 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,635 | 22,420 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,420 | 24,598 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,398百万円及び退職給付に係る資産が6,921百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が559百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は12.55円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 103百万円 | 105百万円 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 75百万円 | 100百万円 |
| 長期借入金 | — | 175 |

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

| | | |
|--------|-------|-------|
| 投資有価証券 | 29百万円 | 29百万円 |
|--------|-------|-------|

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

| | | |
|------|-------|-------|
| 定期預金 | 27百万円 | 27百万円 |
|------|-------|-------|

2 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. | 16百万円 | 16百万円 |

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当 | 3,682百万円 | 3,970百万円 |
| 退職給付費用 | 417 | 48 |
| 通信交通費 | 882 | 888 |
| 電算費 | 441 | 426 |
| 減価償却費 | 396 | 419 |
| 貸倒引当金繰入額 | △9 | △16 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 45,963 | — | — | 45,963 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 1,321 | 29 | 2 | 1,347 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

29千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 357 | 8.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 357 | 8.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 490 | 11.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 45,963 | — | — | 45,963 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 1,347 | 10 | — | 1,357 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

10千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 490 | 11.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 356 | 8.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 356 | 8.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 22,447百万円 | 24,626百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △27 | △27 |
| 現金及び現金同等物 | 22,420 | 24,598 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,005.38円 | 1,040.67円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 35.83円 | 37.45円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額(百万円) | 1,599 | 1,670 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 1,599 | 1,670 |
| 期中平均株式数(千株) | 44,634 | 44,609 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,771 | 23,930 |
| 受取手形 | 2,084 | 2,885 |
| 完成工事未収入金 | 54,056 | 54,116 |
| 有価証券 | 49 | — |
| 未成工事支出金 | 307 | 151 |
| 材料貯蔵品 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 19 | 19 |
| 立替金 | 1,526 | 1,357 |
| 繰延税金資産 | 1,001 | 1,270 |
| その他 | 892 | 1,105 |
| 貸倒引当金 | △5 | △6 |
| 流動資産合計 | 81,704 | 84,831 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,273 | 5,263 |
| 減価償却累計額 | △2,613 | △2,751 |
| 建物(純額) | 2,659 | 2,512 |
| 構築物 | 144 | 145 |
| 減価償却累計額 | △104 | △110 |
| 構築物(純額) | 39 | 34 |
| 機械及び装置 | 17 | 17 |
| 減価償却累計額 | △7 | △9 |
| 機械及び装置(純額) | 9 | 7 |
| 車両運搬具 | 102 | 108 |
| 減価償却累計額 | △89 | △95 |
| 車両運搬具(純額) | 13 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 744 | 752 |
| 減価償却累計額 | △571 | △604 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 172 | 148 |
| 土地 | 1,057 | 1,054 |
| 有形固定資産合計 | 3,952 | 3,771 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 375 | 218 |
| その他 | 38 | 38 |
| 無形固定資産合計 | 413 | 256 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,942 | 13,164 |
| 関係会社株式 | 289 | 289 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3 | 5 |
| 関係会社長期貸付金 | 44 | 44 |
| 差入保証金 | 648 | 637 |
| 長期保険掛金 | 309 | 154 |
| 破産更生債権等 | 110 | 86 |
| 前払年金費用 | 6,587 | 7,666 |
| ゴルフ会員権 | 599 | 595 |
| その他 | 99 | 102 |
| 貸倒引当金 | △250 | △239 |
| 投資その他の資産合計 | 19,382 | 22,505 |
| 固定資産合計 | 23,748 | 26,533 |
| 資産合計 | 105,452 | 111,365 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,792 | 5,951 |
| 工事未払金 | 34,040 | 33,912 |
| 短期借入金 | 4,390 | 3,890 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,861 | 1,796 |
| 未払金 | 568 | 375 |
| 未払費用 | 2,122 | 2,786 |
| 未払法人税等 | 778 | 1,376 |
| 未払消費税等 | 263 | 354 |
| 未成工事受入金 | 2,342 | 3,122 |
| 預り金 | 2,813 | 3,125 |
| 従業員預り金 | 630 | 653 |
| 完成工事補償引当金 | 99 | 92 |
| 工事損失引当金 | 391 | 130 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | — | 771 |
| その他 | 2 | 2 |
| 流動負債合計 | 56,097 | 58,339 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,378 | 1,903 |
| 繰延税金負債 | 1,427 | 2,619 |
| 退職給付引当金 | 1,326 | 1,265 |
| 環境対策引当金 | 220 | 220 |
| 海外投資損失引当金 | 2 | 15 |
| 長期未払金 | 376 | 352 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 4,731 | 6,377 |
| 負債合計 | 60,829 | 64,716 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,479 | 4,479 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,716 | 4,716 |
| その他資本剰余金 | 93 | 93 |
| 資本剰余金合計 | 4,809 | 4,809 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,119 | 1,119 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 65 | 61 |
| 別途積立金 | 29,720 | 29,720 |
| 繰越利益剰余金 | 2,677 | 3,432 |
| 利益剰余金合計 | 33,582 | 34,334 |
| 自己株式 | △660 | △666 |
| 株主資本合計 | 42,211 | 42,957 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,412 | 3,690 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,412 | 3,690 |
| 純資産合計 | 44,623 | 46,648 |
| 負債純資産合計 | 105,452 | 111,365 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 完成工事高 | 120,085 | 122,966 |
| 完成工事原価 | 107,594 | 109,088 |
| 完成工事総利益 | 12,490 | 13,877 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,872 | 9,816 |
| 営業利益 | 2,617 | 4,060 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 11 |
| 受取配当金 | 162 | 181 |
| 不動産賃貸料 | 34 | 33 |
| 受取保険料 | 98 | 91 |
| 為替差益 | 377 | 153 |
| その他 | 8 | 2 |
| 営業外収益合計 | 696 | 475 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 154 | 150 |
| 支払保証料 | 12 | 18 |
| その他 | 10 | 10 |
| 営業外費用合計 | 177 | 178 |
| 経常利益 | 3,137 | 4,357 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 49 | 0 |
| 固定資産売却損 | — | 4 |
| 投資有価証券評価損 | — | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | 1 |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額 | — | 771 |
| 関係会社整理損 | — | 26 |
| 特別損失合計 | 54 | 806 |
| 税引前当期純利益 | 3,083 | 3,550 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 967 | 1,748 |
| 法人税等調整額 | 575 | 203 |
| 法人税等合計 | 1,542 | 1,951 |
| 当期純利益 | 1,541 | 1,599 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 4,479 | 4,716 | 93 | 4,809 | 1,119 | 68 | 29,720 | 1,847 | 32,755 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 積立金の取崩 | | | | | | △3 | | 3 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △714 | △714 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,541 | 1,541 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | △3 | — | 829 | 826 |
| 当期末残高 | 4,479 | 4,716 | 93 | 4,809 | 1,119 | 65 | 29,720 | 2,677 | 33,582 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △647 | 41,398 | 564 | 564 | 41,962 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 積立金の取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △714 | | | △714 |
| 当期純利益 | | 1,541 | | | 1,541 |
| 自己株式の取得 | △14 | △14 | | | △14 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1,847 | 1,847 | 1,847 |
| 当期変動額合計 | △13 | 813 | 1,847 | 1,847 | 2,661 |
| 当期末残高 | △660 | 42,211 | 2,412 | 2,412 | 44,623 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 4,479 | 4,716 | 93 | 4,809 | 1,119 | 65 | 29,720 | 2,677 | 33,582 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 積立金の取崩 | | | | | | △3 | | 3 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △847 | △847 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,599 | 1,599 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △3 | — | 755 | 751 |
| 当期末残高 | 4,479 | 4,716 | 93 | 4,809 | 1,119 | 61 | 29,720 | 3,432 | 34,334 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △660 | 42,211 | 2,412 | 2,412 | 44,623 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △847 | | | △847 |
| 当期純利益 | | 1,599 | | | 1,599 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1,278 | 1,278 | 1,278 |
| 当期変動額合計 | △5 | 746 | 1,278 | 1,278 | 2,024 |
| 当期末残高 | △666 | 42,957 | 3,690 | 3,690 | 46,648 |

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員 施工技術本部長

荻野憲雄 (現 上席執行役員 施工技術本部長)

取締役 執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長

古新亮英 (現 上席執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長)

③ 就任予定日

平成26年6月27日

以上

(2) その他
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減 | |
|-----------------------|------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|--------|-------|
| | | (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | | | |
| | | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | 金額 | % |
| 受 注 工 事 高 | 電気工事 | 24,171 | 20.1 | 28,808 | 22.6 | 4,636 | 19.2 |
| | 空調工事 | 71,230 | 59.4 | 75,277 | 59.1 | 4,047 | 5.7 |
| | 水道衛生工事 | 24,578 | 20.5 | 23,307 | 18.3 | △1,271 | △5.2 |
| | 合計 | 119,980 | 100.0 | 127,394 | 100.0 | 7,413 | 6.2 |
| | (リニューアル工事) | 58,517 | 48.8 | 71,595 | 56.2 | 13,078 | 22.4 |
| | (海外工事) | 5,599 | 4.7 | 10,385 | 8.2 | 4,785 | 85.5 |
| 完 成 工 事 高 | 電気工事 | 24,649 | 20.2 | 26,528 | 21.3 | 1,878 | 7.6 |
| | 空調工事 | 71,194 | 58.4 | 71,134 | 57.2 | △60 | △0.1 |
| | 水道衛生工事 | 26,075 | 21.4 | 26,783 | 21.5 | 707 | 2.7 |
| | 合計 | 121,919 | 100.0 | 124,445 | 100.0 | 2,525 | 2.1 |
| | (リニューアル工事) | 63,350 | 52.0 | 65,293 | 52.5 | 1,943 | 3.1 |
| | (海外工事) | 6,552 | 5.4 | 6,237 | 5.0 | △314 | △4.8 |
| 繰 越 工 事 高 | 電気工事 | 11,089 | 13.9 | 13,370 | 16.2 | 2,280 | 20.6 |
| | 空調工事 | 47,777 | 59.9 | 51,921 | 62.7 | 4,143 | 8.7 |
| | 水道衛生工事 | 20,900 | 26.2 | 17,425 | 21.1 | △3,475 | △16.6 |
| | 合計 | 79,767 | 100.0 | 82,716 | 100.0 | 2,948 | 3.7 |
| | (リニューアル工事) | 20,362 | 25.5 | 26,664 | 32.2 | 6,301 | 30.9 |
| | (海外工事) | 3,704 | 4.6 | 7,852 | 9.5 | 4,147 | 112.0 |

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

| | | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 増減 | |
|---------------|------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|--------|-------|
| | | （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） | | （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | | | |
| | | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | 金額 | % |
| 受注 工事 高 | 電気工事 | 23,652 | 20.0 | 28,370 | 22.5 | 4,717 | 19.9 |
| | 空調工事 | 70,550 | 59.7 | 74,688 | 59.3 | 4,138 | 5.9 |
| | 水道衛生工事 | 24,066 | 20.3 | 22,946 | 18.2 | △1,119 | △4.7 |
| | 合計 | 118,269 | 100.0 | 126,005 | 100.0 | 7,736 | 6.5 |
| | （リニューアル工事） | 56,770 | 48.0 | 70,188 | 55.7 | 13,418 | 23.6 |
| | （海外工事） | 4,416 | 3.7 | 9,578 | 7.6 | 5,162 | 116.9 |
| 完成 工事 高 | 電気工事 | 24,064 | 20.0 | 26,061 | 21.2 | 1,996 | 8.3 |
| | 空調工事 | 70,406 | 58.6 | 70,510 | 57.3 | 104 | 0.1 |
| | 水道衛生工事 | 25,615 | 21.4 | 26,394 | 21.5 | 779 | 3.0 |
| | 合計 | 120,085 | 100.0 | 122,966 | 100.0 | 2,880 | 2.4 |
| | （リニューアル工事） | 61,480 | 51.2 | 63,796 | 51.9 | 2,315 | 3.8 |
| | （海外工事） | 5,247 | 4.4 | 5,359 | 4.4 | 111 | 2.1 |
| 繰越 工事 高 | 電気工事 | 10,926 | 13.8 | 13,235 | 16.1 | 2,309 | 21.1 |
| | 空調工事 | 47,607 | 60.0 | 51,786 | 62.9 | 4,178 | 8.8 |
| | 水道衛生工事 | 20,756 | 26.2 | 17,307 | 21.0 | △3,448 | △16.6 |
| | 合計 | 79,290 | 100.0 | 82,329 | 100.0 | 3,039 | 3.8 |
| | （リニューアル工事） | 19,885 | 25.1 | 26,277 | 31.9 | 6,392 | 32.1 |
| | （海外工事） | 3,323 | 4.2 | 7,543 | 9.2 | 4,219 | 126.9 |